



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 TOYOTA TIRE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5105 URL https://www.toyotires.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 笹森 建彦 TEL 072-789-9100
 コーポレート統括部門管掌
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 2021年9月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	186,392	23.8	26,958	240.0	29,219	567.2	20,673	—
2020年12月期第2四半期	150,586	△15.7	7,928	△48.3	4,379	△68.4	520	△93.1

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 35,463百万円 (—%) 2020年12月期第2四半期 △8,448百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	134.30	—
2020年12月期第2四半期	3.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	472,615	252,300	53.3
2020年12月期	445,579	222,694	49.5

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 251,864百万円 2020年12月期 220,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2021年12月期	—	20.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	392,000	14.0	48,000	32.1	49,600	60.6	32,800	180.8	213.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	154,111,029株	2020年12月期	154,111,029株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	171,459株	2020年12月期	177,702株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	153,936,339株	2020年12月期2Q	153,928,501株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間における経済環境について、米国では、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けたワクチン接種により、経済活動は持ち直しが見られております。欧州では、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けたワクチン接種により、経済活動は持ち直しが見られるものの、一部地域においては変異ウイルスの拡大により規制を再強化する動きもみられております。わが国では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進する中で持ち直しの動きが続くことが期待されますが、変異ウイルスの拡大やワクチン普及の遅れ等の懸念材料を抱えており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは2021年を起点とする5ヵ年の中期計画「中計'21」を策定し、その中で掲げた各種経営指標を実現するため、これまで培ってきた得意分野や独自性、研鑽してきた機能別組織機能、変革・強化を図ってきたガバナンスやコンプライアンス体制をベースに置きながら、取り巻く変化に迅速、かつ柔軟に適応する力を当社グループ全体で強化することに取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は186,392百万円（前年同期比35,805百万円増、23.8%増）、営業利益は26,958百万円（前年同期比19,029百万円増、240.0%増）、経常利益は29,219百万円（前年同期比24,840百万円増、567.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,673百万円（前年同期比20,153百万円増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

(タイヤ事業)

北米市場における市販用タイヤについては、OPEN COUNTRY A/TⅢ（オープンカントリー・エーティー・スリー）やNITTO Ridge Grappler（ニットー リッジグラップラー）など当社が強みとしている大口径ライトトラック用タイヤやSUV用タイヤを中心に販売が好調であり、販売量は前年度を大きく上回りました。また、売上高は値上げによる相乗効果もあり、販売量以上に前年度を上回りました。

欧州市場における市販用タイヤについては、需要回復傾向にある中で、採算性を意識した供給戦略をとった結果、販売量は前年度並みながら、売上高は前年度を上回りました。

国内市場における市販用タイヤについては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、発売以来好評のOPEN COUNTRY R/T（オープンカントリー・アールティー）や新商品OPEN COUNTRY A/T EX（オープンカントリー・エーティーイーエックス）など当社が強みとしているSUV用タイヤの販売に注力したことにより、販売量、売上高ともに前年度を上回りました。

新車用タイヤについては、国内・北米を中心に新車販売の回復を受け、販売量、売上高ともに前年度を大きく上回りました。

その結果、タイヤ事業の売上高は166,488百万円（前年同期比32,057百万円増、23.8%増）、営業利益は27,888百万円（前年同期比18,155百万円増、186.5%増）となりました。

(自動車部品事業)

自動車用部品については、国内・北米を中心に新車販売の回復を受け、受注車種の販売が好調でした。

その結果、自動車部品事業の売上高は19,884百万円（前年同期比3,755百万円増、23.3%増）と前年度を大きく上回り、営業損失は938百万円（前年同期は1,805百万円の営業損失）となりました。

③ 当社免震ゴム問題に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額の状況

2015年12月期において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない等の事実が判明いたしました。

当第2四半期決算において、製品補償対策費 586 百万円（主として、免震ゴム対策本部人件費）を特別損失として計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用（主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する場合の費用等）がある場合には、翌四半期連結会計期間以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は 472,615 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 27,035 百万円増加しました。これは、主として、たな卸資産等や有形固定資産が増加したことによります。

また、負債は 220,314 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,570 百万円減少しました。これは、主として、社債の発行により社債が増加した一方、長期借入金の返済や免震問題に係る対応の進捗により製品補償引当金が減少したことによります。なお、有利子負債は 108,809 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,768 百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は 252,300 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 29,606 百万円増加しました。これは、主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は 53.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期第2四半期連結累計期間につきましては、原材料価格の高騰、コンテナ不足による海上運賃の値上がり等、足元では厳しい状況が続きましたが、特に北米市場においてタイヤ需要が好調であることや、為替相場が想定より円安に推移したこと、並びに経費削減の効果も加わり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益について、前回発表時（2021年5月14日）の予想を上回ることとなりました。通期連結業績予想につきましても、最近の業績動向を踏まえ、前回発表予想から増収増益で修正しております。

2021年12月期通期 連結業績予想数値（2021年1月1日～2021年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想（A） （2021年5月14日発表）	372,000	44,000	46,400	28,900
今回発表予想（B）	392,000	48,000	49,600	32,800
増減額（B－A）	20,000	4,000	3,200	3,900
増減率	5.4%	9.1%	6.9%	13.5%

なお、為替レートは、1 US ドル=109 円、1 ユーロ=131 円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,650	39,596
受取手形及び売掛金	72,598	71,272
商品及び製品	40,061	45,655
仕掛品	3,030	3,501
原材料及び貯蔵品	12,690	17,012
その他	15,050	15,649
貸倒引当金	△343	△364
流動資産合計	180,739	192,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,309	64,770
機械装置及び運搬具(純額)	92,574	100,073
その他(純額)	45,823	50,837
有形固定資産合計	200,707	215,681
無形固定資産		
その他	4,851	5,290
無形固定資産合計	4,851	5,290
投資その他の資産		
投資有価証券	39,986	47,789
その他	19,398	11,632
貸倒引当金	△104	△103
投資その他の資産合計	59,280	59,318
固定資産合計	264,839	280,290
資産合計	445,579	472,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,666	25,349
コマーシャル・ペーパー	6,000	6,000
短期借入金	16,200	14,324
未払金	21,580	16,672
未払法人税等	1,766	7,449
製品補償引当金	9,192	9,738
その他	24,236	28,864
流動負債合計	108,643	108,398
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	86,010	76,165
退職給付に係る負債	5,437	5,833
製品補償引当金	9,126	5,179
その他の引当金	100	99
その他	13,567	14,637
固定負債合計	114,242	111,915
負債合計	222,885	220,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,935	55,935
資本剰余金	54,504	54,394
利益剰余金	90,866	107,521
自己株式	△146	△142
株主資本合計	201,159	217,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,086	25,024
繰延ヘッジ損益	3	△2
為替換算調整勘定	△2,609	6,062
退職給付に係る調整累計額	3,136	3,072
その他の包括利益累計額合計	19,616	34,156
非支配株主持分	1,918	435
純資産合計	222,694	252,300
負債純資産合計	445,579	472,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	150,586	186,392
売上原価	100,789	111,739
売上総利益	49,797	74,653
販売費及び一般管理費	41,868	47,694
営業利益	7,928	26,958
営業外収益		
受取利息	178	129
受取配当金	790	692
為替差益	—	3,187
持分法による投資利益	78	104
その他	923	872
営業外収益合計	1,970	4,986
営業外費用		
支払利息	985	706
為替差損	2,921	—
その他	1,613	2,018
営業外費用合計	5,520	2,725
経常利益	4,379	29,219
特別利益		
投資有価証券売却益	1,265	333
特別利益合計	1,265	333
特別損失		
固定資産除却損	192	219
投資有価証券売却損	—	92
減損損失	187	230
製品補償対策費	1,438	586
製品補償引当金繰入額	313	—
新型コロナウイルス感染症による損失	1,604	380
特別損失合計	3,736	1,510
税金等調整前四半期純利益	1,908	28,042
法人税等	1,536	7,223
四半期純利益	371	20,818
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△148	145
親会社株主に帰属する四半期純利益	520	20,673

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	371	20,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,741	5,937
繰延ヘッジ損益	12	△6
為替換算調整勘定	△3,941	8,644
退職給付に係る調整額	△113	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	133
その他の包括利益合計	△8,820	14,644
四半期包括利益	△8,448	35,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,235	35,212
非支配株主に係る四半期包括利益	△213	251

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,908	28,042
減価償却費	10,528	10,732
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	154	269
受取利息及び受取配当金	△968	△821
支払利息	985	706
為替差損益 (△は益)	960	△1,547
持分法による投資損益 (△は益)	△78	△104
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,265	△240
固定資産除却損	192	219
減損損失	187	230
製品補償対策費	1,438	586
製品補償引当金繰入額	313	—
売上債権の増減額 (△は増加)	15,149	4,672
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,031	△7,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,915	△5,382
その他	△1,807	3,138
小計	19,814	32,813
利息及び配当金の受取額	937	870
利息の支払額	△1,116	△1,010
製品補償関連支払額	△7,500	△3,758
法人税等の支払額	△1,359	△4,507
法人税等の還付額	585	349
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,362	24,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,560	△21,079
有形固定資産の売却による収入	158	229
無形固定資産の取得による支出	△620	△927
投資有価証券の取得による支出	△7	△9
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,796	1,096
その他	△981	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,214	△20,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,770	△1,467
長期借入れによる収入	16,674	—
長期借入金の返済による支出	△8,255	△11,607
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△3,844	△3,845
非支配株主への配当金の支払額	△34	△24
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の払込による支出	—	△1,870
その他	△119	△447
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,650	△9,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	2,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,975	△3,301
現金及び現金同等物の期首残高	24,079	36,303
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,055	37,900

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	134,430	16,129	150,560	26	150,586	—	150,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	39	39	△39	—
計	134,430	16,129	150,560	65	150,625	△39	150,586
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	9,733	△1,805	7,928	20	7,948	△20	7,928

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	166,488	19,884	186,373	18	186,392	—	186,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	28	28	△28	—
計	166,488	19,884	186,373	47	186,420	△28	186,392
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	27,888	△938	26,950	16	26,966	△7	26,958

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、前第2四半期連結累計期間△20百万円、当第2四半期連結累計期間△7百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。